

関税交渉で「造船協力」を提案

日本の造船技術を米国に導入 交渉カードに

米国の関税問題をめぐり日本側の交渉カードとして造船分野で協力することを米側に提案したことが分かった。赤沢経済再生相が渡米した24日(現地時間)にラトニック商務長官とUSTR(米国通商代表部)のグリ代表と協議した中で造船分野での協力を申し出た。米側もいい反応を示しており、赤沢再生相が30日を軸に再訪米して、ベッセント財務長官と協議を行うことも明らかになった。石破首相は23日、トランプ大統領と電話会談を行い、米国との関税措置をめぐり交渉に関連して造船分野など経済安全保障面での協力を推

進めることで一致した。電話会談はトランプ氏からの提案によって行われたもので、造船分野での協力について打診してきたという。日本の造船技術を米国に導入することで、米側に経済的なメリットを提供し、それと引き換えに日本製品への関税引き下げや貿易条件の改善を求める可能性がある。自動車関税の撤廃などを目指す関税協議で、米側の譲歩を引き出しやすくできるとみている。日本側は6月中旬に開催するG7サミットに合わせて日米首脳会談を行う可能性も視野に入れ、交渉の進展を図る考えだ。

アジア経済新聞

ASIAN ECONOMIC NEWS

■ジャンル：国際（主にアジア） 国内 政治 経済 金融 環境 気候変動 クリーンエネルギー 建設 鉄鋼 製造 通信
スマートシティ 住宅・不動産 物流 テクノロジー 先端技術 外務省、国土交通省、経済産業省、国際協力機構（JICA）、
ジェトロ、経済団体 オピニオン

■購読料：20,000円（年間）消費税込み

■発行元：一般社団法人海外インフラ研究協会／アジア経済新聞

東京都港区北青山2-7-20 猪瀬ビル2F 電話：080-4830-3330

代表理事 礒部猛也

■アジア経済新聞：編集責任者 千原直行

E-mail: chihara.naoyuki@gmail.com

■提携誌：東海財界（月刊）

愛知県名古屋市東区代官町 40-18 ALA 代官町ビル5F

代表取締役・塚本隆氏 TEL052-979-2003



INTERVIEW

堂野敦司 日銀名古屋支店長
中村 修 東海財務局長
渋谷典子 NPO法人参画プラネット
代表理事・大学講師

関口が行く

CO₂削減求め若者たちが提訴

2025

4月号

第14巻 通巻159号

定価770円